

平成27年度事業計画及び収支予算について

1 平成27年度事業計画

平成27年3月に策定された「新たな食料・農業・農村基本計画」に基づき進められる食料の安定供給、農業の持続的な発展、農村の振興等の政策を踏まえ、需要に応じた生産、水田のフル活用など、本県農業の振興を図るため、次の事項を重点的に実施する。

(1) 経営所得安定対策円滑化事業(事業期間:平成22年度～)

経営所得安定対策等の実施に必要となる米及び米以外の水田作物の生産方針等の策定や産地交付金の要件設定のほか、制度の円滑な実施や水田フル活用の実現に向けた意見交換や地域協議会担当者説明会を実施する。

①総会の開催

開催月日	内 容	備 考
第1回 通常総会 平成27年 4月23日	<議案> ○平成26年度事業報告及び収支決算 ○平成27年度事業計画及び収支予算 ○石川県水田フル活用ビジョン(案) ○石川県農業活性化協議会規約・事務処理規程の変更 <報告事項> ○稲作農業の体質強化緊急対策事業の活用実績	
第2回 通常総会 平成27年 12月中旬	<議案> ○平成28年産米の市町別生産数量目標の配分(案)	
第3回 通常総会 平成28年 2月下旬	<議案> ○平成28年度産地交付金の配分(案)	

②地域協議会への指導・助言

開催月日	会議名及び主な内容	場 所	対 象
平成27年 5月中旬	○地域農業活性化協議会担当者会議 ・経営所得安定対策等に係る事務対応 ・水田フル活用ビジョン及び産地交付金の活用 計画策定指導 等	未定	市町、J A、 農業共済組合、 農林総合事務所
平成27年 6月～10月	○地域農業活性化協議会個別打合せ ・主食用米の需給調整に関する取組の検討 ・水田フル活用の進捗状況及び今後の取組 の検討 等	未定	市町、J A、 農林総合事務所
平成27年 12月中旬	○地域農業活性化協議会担当者会議 ・平成28年産米の市町別生産数量目標の配分	未定	市町、J A、 農業共済組合、 農林総合事務所
平成28年 3月上旬	○地域農業活性化協議会個別打合せ ・平成28年度市町別産地交付金の配分 ・産地交付金の活用計画に関する指導	未定	市町、J A、 農林総合事務所

(2) 攻めの農業実践緊急対策事業(事業期間:平成25年度～平成27年度)

国の平成25年度の補正予算により創設された事業で、平成25年度に県協議会に造成した基金を活用し、水田フル活用等に資する低コスト生産のための高効率機械の導入、高収益作物への転換、効率的流通加工体制づくりのための施設合理化など、農業者等の所得の向上に向けた取組に対して助成金を交付する。

(3) 大豆・麦・飼料用米等生産拡大支援事業(事業期間:平成26年度～平成28年度)

需要に応じた水田作物の生産拡大に向け、生産コスト低減等に資する技術・経営実証、先進的な担い手向けの革新的な低コスト生産技術の改良等の取組を支援する事業で、県協議会では、平成26年度同様、飼料用米の生産コスト低減を図るため、多収性専用品種の選定、実肥施用による収量向上、耕畜連携を想定した肥料費の低減や立毛乾燥による乾燥コスト削減効果の実証を行う。

<取組内容>

- ア 飼料用米推進検討会・現地検討会の開催(4月、7月～8月、2月)
- イ 多収性専用品種実証ほの設置(3箇所)
- ウ 多収栽培マニュアルの改訂

(4) 稲作農業の体質強化緊急対策事業のうち

稲作農業体質強化緊急対策事業(事業期間:平成26年度～平成27年度)

国の平成26年度の補正予算により創設された事業で、米価変動にも対応できるよう稲作農業の体質を強化するため、稲作農業者が取り組む生産コスト低減の取組に対して助成金を交付する。

平成27年度については、平成26年度中に申請のあった取り組みのうち、未交付である取り組みに対して助成金を交付する。

平成27年度収支予算

収支予算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位:円)

科目	本年度予算(ア)	前年度予算(イ)	増減(ア-イ)	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①大豆・麦等生産体制緊急整備事業	0	0	0	
②経営所得安定対策円滑化事業	6,124,000	5,121,000	1,003,000	
③攻めの農業実践緊急対策事業	0	0	0	
④大豆・麦・飼料用米等生産拡大支援事業	2,000,000	1,478,000	522,000	
⑤稲作農業体質強化緊急対策事業	55,135,000	225,028,000	△ 169,893,000	
⑥米穀周年供給・需要拡大緊急支援事業	0	1,455,000	△ 1,455,000	
事業活動収入計(A)	63,259,000	233,082,000	△ 169,823,000	
2. 事業活動支出				
①大豆・麦等生産体制緊急整備事業	0	0	0	
②経営所得安定対策円滑化事業	6,124,000	5,121,000	1,003,000	
③攻めの農業実践緊急対策事業	304,417,429	490,785,000	△ 186,367,571	
④大豆・麦・飼料用米等生産拡大支援事業	2,000,000	1,478,000	522,000	
⑤稲作農業体質強化緊急対策事業	55,135,000	225,028,000	△ 169,893,000	
⑥米穀周年供給・需要拡大緊急支援事業	0	1,455,000	△ 1,455,000	
国返還金支出				
①大豆・麦等生産体制緊急整備事業	0	0	0	
②経営所得安定対策円滑化事業	0	0	0	
③攻めの農業実践緊急対策事業	0	0	0	
④大豆・麦・飼料用米等生産拡大支援事業	0	0	0	
⑤稲作農業体質強化緊急対策事業	330,000	0	330,000	
⑥米穀周年供給・需要拡大緊急支援事業	0	0	0	
事業活動支出計(B)	368,006,429	723,867,000	△ 355,860,571	
事業活動収支差額(C) = (A) - (B)	△ 304,747,429	△ 490,785,000	186,037,571	
II. 投資活動収支の部	0	0	0	
III. 財務活動収支の部	0	0	0	
IV. 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額(C)	△ 304,747,429	△ 490,785,000	186,037,571	
前期繰越収支差額(D)	304,747,429	724,751,876	△ 420,004,447	攻めの農業実践緊急対策事業 304,417,429 稲作農業体質強化緊急対策事業 330,000 計 304,747,429
次期繰越収支差額(C) + (D)	0	233,966,876	△ 233,966,876	